京大東アジアセンターニュースレター　第 371 号

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター　2011 年 6 月 6 日

目次

○ 「中国経済研究会」のお知らせ
○ 中国ニュース 5.30-6.5
○ ニュース短評 ： 2011年 5月
○ 世界経済不均衡是正へ－米・中の責任と政策協調のあり方
○ 「日中共同持続的発展人材育成短期研修プログラム」修了式挙行
○ 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 3 回（通算第 19 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時　間：　2011 年 6 月 21 日(火)　16：30－18：00
場　所：　京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者：　矢野剛（京都大学大学院経済学研究科・准教授）
テーマ：　「中国における企業間信用はどのような企業活動の資金源となっているか？―沿海部と内陸部の比較からの考察―（What Corporate Activities Does Trade Credit Finance in China?: Comparison of Coastal and Interior Areas）」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第３火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。
前期：4 月 19 日（火）、 5 月 17 日（火）、 6 月 21 日（火）、7 月 19 日(火)
後期：10 月 18 日（火）、11 月 15 日（火）、12 月 20 日（火）、1 月 17 日（火）
（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

中国ニュース　５.３０－６.５

ヘッドライン

■　値上げ：産業用電力料金、１５省市で引き上げへ
■　省エネ：国資委、中央企業の「節能減排」総合目標発表
■　金融：地方政府の融資プラットホーム 、潜在的なリスクも
■　投資：２０１０年中国の対外純資産、前年比１９％増
■　指標：５月 PMI 発表、４月より０．９ポイント低下
■　土地：１～５月、１２８都市の住宅用土地譲渡金前年比１４％減少
■　政策：銀監会、中小企業向け金融サービスの改善を指示
■　利益：中央企業利益、可処分は４分の１
■　産業：２０１０年自動車工業トップ３０社、ランキング発表
■　貿易：サービス貿易、２０１５年輸出入総額６０００億米ドルに

ニュース詳細

■　値上げ：産業用電力料金、１５省市で引き上げへ

【５月３１日 中国証券報】中国の国家発展と改革委員会（発改委）は３０日、１５省・市の工業・商業・農業用電力料金を６月１日から引き上げることを発表した。今回の値上げの対象地域は山西・青海・甘粛・江西・海南・陝西・山東・湖南・重慶・安徽・河南・湖北・四川・河北・貴州。値上げ幅は１キロワット時当たり平均０．０１６７元（約３％）、うち山西省が０．０２４元で最大、四川省が０．００４元で最小。発改委の責任者によると、今回の値上げは家庭用電力料金を含まないため、ＣＰＩ（消費者価格指数）に直接影響しない。また、石炭価格が１トン当たり４０元以上上昇すれば、今回の電力料金値上げの効果が相殺されると分析し、石炭の価格管理を強化する意向を示した。

■　省エネ：国資委、中央企業の「節能減排」総合目標発表

【６月１日　上海証券報】中国国務院国有資産監督管理委員会（国資委）が３１日開催された中央企業「節能減排」(省エネ・排出削減)会議で、第１２次五カ年計画期における中央企業の省エネ・排出削減総合目標を発表した。主要目標として、２０１５年末までに、中央企業の生産額１万元（可比価格）あたりのエネルギー消費量を約１６％削減し、二酸化炭素や二酸化硫黄など主な汚染物質の排出量の削減幅を全国平均レベル以上にすることや、石油化学・電力・鉄鋼業界など主要製品の単位生産量あたりのエネルギー消費水準を国内先進レベルに到達させることなどが掲げられた。

■　金融：地方政府の融資プラットホーム 、潜在的なリスクも

【６月２日　新華網】中国人民銀行が１日発表された『２０１０中国地域金融運行報告』のなかで、２００８年以来、地方政府の融資プラットホームがインフラ建設や国際金融危機への対応に積極的な役割を果たしたが、その会社数と貸付規模が急速に拡大しており、潜在的なリスクを伴っていることを指摘した。同報告書によると、２０１０年末時点で、全国地方政府の融資プラットホームが１万社を超えており、２００８年に比べ２５％以上増えた。うち県レベル（県級市を含む）のプラットホームが７割を占める。地方政府融資プラットホームの貸付額が同地方貸付全体の３０％以下を占めるという。

■　投資：２０１０年中国の対外純資産、前年比１９％増

【５月３０日　中国新聞網】中国国家外貨管理局が３０日発表した２０１０年末対外資産・負債残高によると、中国の対外資産は４兆１２６０億米ドルで、前年比１９％増加。負債残高は２兆３３５４億ドルで、前年比２０％増加。対外純資産は１兆７９０７億ドルで、前年比１９％増加。対外資産のうち、海外投資は１兆２１１８億ドル、準備資産は２兆９１４２億ドルで、それぞれ２９％と７１％を占めた。海外投資のうち、直接投資は３１０８億ドル、証券投資は２５７１億ドル、その他の投資は６４３９億ドル。対外負債のうち、海外からの対中直接投資は１兆４７６４億ドル、証券投資は２２１６億ドル、その他投資は６３７３億ドルで、それぞれ対外負債総額の６３％、１０％と２７％を占めた。

■　指標：５月ＰＭＩ発表、４月より０．９ポイント低下

【６月１日　中国物流と購買網】中国物流と購買連合会１日の発表によると、５月の製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）が先月より０．９ポイント下回って５２となり、１１項目の指数がすべて低下した。うち生産高指数は５４．９で先月より０．４ポイント低下し、特に中部地域、製紙・非金属鉱物・黒色金属製錬および圧延加工業界の下げ幅が大きかった。新規受注・受注残・購買価格・原材料在庫指数はいずれも１ポイント以上下がり、特に購買価格指数の下げ幅が５．９ポイントにも達した。今年に入って、３月を除いた各月のＰＭＩが低下し続け、経済成長率の鈍化を裏付けた。

■　土地：１～５月、１２８都市の住宅用土地譲渡金前年比１４％減少

【６月３日　上海証券報】中国政府の不動産規制措置は不動産開発会社に資金難をもたらす一方、地方政府の土地譲渡による財政収入を減少させた。莫妮塔（上海）投資発展有限公司（ＣＥＢＭ）が発表したデータによると、今年１～５月全国１２８都市の土地譲渡金総額は６６５９億元で、前年比５％減少した。住宅用土地譲渡金総額は５１９３億元で、前年比１４％減少した。政策の影響を強く受けた北京・上海では、同時期の土地譲渡金が前年よりそれぞれ５６％、３７％減少し、住宅用土地譲渡金はそれぞれ８４％、４４％減少した。

■　政策：銀監会、中小企業向け金融サービスの改善を指示

【５月２５日　南方日報】中国銀行業監督管理委員会（銀監会）はこのほど、「商業銀行を支援し、中小企業向け金融サービスを一層改善する通知」を通達した。その内容には、融資額５００万元以下の中小企業を対象に、不良債権比率やリスク・ウエート、貸し出しの仕分け基準などを緩める方針や、預貸比率（ＣＤＲ）の監査から免除するなどの優遇措置が盛り込まれた。国金証券のアナリストは２日のリポートで、中小企業向けの貸し出しリスク・ウエートの計算基準を従来の５０％で計算する場合、これが自己資本比率を０．９％押し上げる効果につながると指摘した。

■　利益：中央企業利益、可処分は４分の１

【６月４日　新京報】中国国務院国有資産監督と管理委員会（国資委）の責任者はこのほど『半月談』の記

者取材に対し、昨年中央企業が親会社として最終的に可処分利益は利益総額の４分の１しかないことを明かした。国資委成立以来の８年間で、中央企業の資産総額は７兆１３００億元から２１兆元に増加した。昨年中央企業の利益総額が１兆１３１５億元にも達し、その利益を国民全体へ還元すべきだという指摘が広くなされている。国資委の責任者によると、中央企業利益総額のうち、所得税・少数株主・企業法定積立金、親会社の可処分利益がそれぞれ２５％を占めており、可処分利益は拡大再生産、国有資本金の不足の補填などに使われた。

■　産業：２０１０年自動車工業トップ３０社、ランキング発表

【５月３０日　新華網】中国機械工業連合会と中国汽車工業協会はこのほど、２０１０年中国自動車工業企業トップ３０社のランキングを共同で発表した。トップ３０社のうち、完成車メーカー２１社、自動車部品メーカー４社、バイク完成車メーカー５社。所有制別にみれば、国有企業１４社、民営企業１３社、三資企業（独資、合弁、合作））３社。完成車のトップ６社の順位は、上海汽車工業（集団）総公司、中国第一汽車集団公司、東風汽車公司、北京汽車工業控股有限責任公司、広州汽車工業集団有限公司、中国長安汽車集団股份公司で、主力事業収入はいずれも１０００億元以上。２０１０年トップ３０社の主力事業収入は２兆４２８６億元と、前年比で３８．１１％増加し、利益総額は２００５億元で、７１．２％増加した。

■　貿易：サービス貿易、２０１５年輸出入総額６０００億米ドルに

【６月１日　新華網】３１日に開かれた第３回中国サービス貿易大会の記者会見で、商務部が関連部門と共同で第１２次五カ年計画期におけるサービス貿易の発展計画を策定しており、目標として２０１５年末までにサービス貿易の輸出入総額が６０００億米ドルに、年平均成長率が１０％以上に達することを明らかにした。２０１０年中国サービス貿易の輸出入総額が３６２４億ドルに達し、世界順位も２０００年の１２位から４位に上昇したが、中国の輸出入貿易全体に占める比率はわずか１０．９％で、世界平均レベルの半分でしかない。世界貿易機関（ＷＴＯ)の統計によると、過去５年間で、世界全体のサービス輸出入額が４兆９０００億ドルから７兆２０００億ドルに増加し、年平均成長率が８％で商品貿易より０．５ポイント高かった。

****

ニュース短評　：　2011年　5月

03. JUNE. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員（協力会理事）
小島正憲

1. 中国経済変調の兆し　急減速の可能性あり

①中小零細企業を襲う4重苦　→　融資難、電力不足、人件費高、人民元高

目下、中国では中小零細企業が4重苦に襲われ、立ち往生している。政府がインフレ退治のために行っている金融引き締めの結果、多くの企業が銀行から融資を受けられず、ヤミ金融に手を出さざる得ない状況に追い込まれている。また人災とも呼ばれる電力不足により、受注があっても工場操業ができない。さらに政府の最低賃金引き上げの煽りで人件費が高騰し、それが経営を圧迫している。人民元高の影響で、多くの労働集約型外資企業が他国に転出してしまい、下請けなどを行っていた輸出向け企業の受注が激減している。

※これらの現象は、ことに広東省の珠江デルタ地域に集中的に現れているようなので、私は6月中旬に現地調査を行う予定である。

②２００８年の金融危機後より受注減深刻：広州の服飾工場が悲鳴

海外のアパレルや靴メーカーが、製品の生産・加工委託を国内内陸部や東南アジアなどへ移管している影響を受け、広州市内で受託生産してきた下請け工場で大幅に受注が減り、生産調整や稼働停止、または倒産に陥るケースが目立ってきている。業界関係者は、世界金融危機直後より深刻な状況」と指摘している。

広州市内の工場で受注が減った直接的な原因は、原材料費と人件費の高騰だ。綿などが高騰したことに加え、労働者不足で人件費が2割近く上昇したため、広州の工場はコスト上昇分を受託代金に転嫁しなければ、稼働が継続できない状況となった。 その一方、コスト高を嫌う海外企業は、アパレルや靴の委託生産をベトナム、バングラデシュなど東南アジアへの移管を拡大するようになり、結果として広州の工場で受注が大幅に減っている。

③追加利上げで中小企業が苦境に追い込まれている

中国商務省の機関紙：国際商報は、4／07付け一面トップで、「追加利上げで中小企業が苦境に追い込まれている」との記事を掲載し、ある服装業者の「追加利上げのたびに生産計画が妨げられる。海外からの受注拡大にもかかわらず、増産計画を諦めざるを得ない。原材料と労働コストの上昇に加え、融資引き締めや金利上昇で銀行融資を得るのは難しく、銀行以外で借りる場合には、年利15％超の高利となり、営業を続行することが難しい」との話を紹介している。

④中国の中小台湾系企業、倒産の危機に直面

台湾の経済誌：工商時報は、5／18付けの紙面で、中国在住の台湾系の中小企業が、電力と人手、資金の不足が深刻化している影響で、倒産の危機に直面していると報じている。中国では最近、電力不足の懸念から、広東省東莞や深圳で計画停電を実施しており、工場運営に影響が出ている。また、近年の人手不足、当局の金融引き締め政策による借り入れ困難が重なっている。

⑤珠江デルタの香港系工場、電力不足で半数倒産か

深刻化する電力不足の余波を受け、珠江デルタに5万か所あるとされる香港資本の工場のうち、半数が年内に倒産するのではないかとの見方が出ている。労働者不足やインフレなどもあいまってコスト上昇は避けられず、広東省で作り、香港で売る香港企業お得意のビジネスモデルは岐路に立っている。

東莞市では週のうち3日間のペースで電力供給を止められている企業もある。また工業団地に入居している香港系企業によれば、1か月で10日以上も電力供給がストップしており、団地内の企業はほとんど操業停止状態に追い込まれているという。

⑥金融引き締めで中小企業、貸し渋りに直面、ヤミ金横行

中国の金融引き締め、とりわけ預金準備率の引き上げを受け、銀行の融資余力が低下し、中小企業が「貸し渋り」に直面している。資金繰りが逼迫した一部企業がヤミ金融や高利貸しへの依存を高め、社会問題化する恐れが出ている。

現在の預金準備率は21％と過去最高になっているが、人民銀は今後も引き上げる方針を示している。

長江デルタではヤミ金融が活発化しており、浙江省温州市のヤミ金融市場の規模は、推計1800億元（約2兆2500億円）を突破したと見られている。ヤミ金の年利は48～72％と桁外れに高く、そこから借り入れた業者は結局、事業継続を諦めるケースが多い。

⑦中国経済急減速回避で年内利下げか

中国国家発展改革委員会傘下のマクロ経済学会の王建秘書長は、5／11、「中国は経済成長が急減速するのを回避するため、年内に利下げに動く可能性がある」との見通しを示した。また「新規プロジェクト向けの支出が落ち込む中で、間もなく固定資産投資は勢いを失うだろう。投資減少、消費低迷、不安定な輸出などを背景に、中国政府はマクロ経済政策を見直す可能性がある」とも語った。

⑧自動車生産過剰への懸念再浮上

今年4月の自動車販売台数が2009年1月以来の昨年同月比マイナスに転じるなど、自動車市場の減速が鮮明になる中、以前からささやかれていた自動車の生産過剰を憂慮する声が高まっている。過去2年間の好調を背景に主要メーカーが生産目標引き上げを進めた結果、2015年には少なくとも1000万台以上が余剰となることが予測されており、このまま市場の減速が進んだ場合は、余剰台数がさらに膨らむ可能性がある。

⑨広東省の新車登録、金融危機以来のＷマイナス

広東省の4月の乗用車新車登録台数が前月比、昨年同期比でいずれも減少した。ともにマイナスになるのは世界金融危機があった2008年11月以来。広東では日系乗用車の需要が大きく、東日本大震災の影響で市場への供給が減ったことが響いた模様。日系の生産が回復するに伴い、通年では前年比10％程度の健全な伸びを記録するとの見方もある。

⑩中国の11年度成長率予測、9．0％に下方修正

経済協力開発機構（OECD）は、5／25、中国の2011年度の実質 GDP 伸び率が9．0％になるとして、昨年11月の前回予測9．7％から下方修正した。中国人民銀行は昨秋以来、4回にわたって利上げを実施。預金準備率も相次いで引き上げ、市中から余剰資金を吸収しようとしている。OECD は「引き締めによって、成長が抑制されている」としている。

米金融大手ゴールドマンサックスは、このほど中国の今年通年の国内総生産（GDP）の伸び幅についての予測値を、従来の10％から9．4％に下方修正した。

⑪香港金融管理局、各銀行にストレステスト要求

香港金融管理局は、地元の各銀行に対し、預金流出が経営に及ぼす影響について調べるストレステストを実施するように通達した。

⑫中国、5年以内に金融危機発生か

ブルームバーグが最近行った調査の結果、45％のグローバル機関投資家らが、中国の経済高成長はすでに頂点に達し、5年以内に金融危機が発生すると予想していることがわかった。なお2016年以降に生じると予想している機関投資家たちを加えるとその数は85％以上となる。また53％の投資家が「中国はすでにバブルの真っ只中」と見ている。

2．華北・華中で異常渇水

①長江中流で干ばつ深刻

中国気象局は、1／1～5／10までの長江中流域で、降水量が少なく、過去50年来最少であると発表した。湖北・湖南・江西3省の降水量は平年の同時期の半分以下であるという。

②長江流域の渇水、物価・景気両面に影響

長江流域の異常渇水は、農業生産・発電・水運・工業生産に大きな影響を及ぼしている。三峡ダムの放水量を増やすなどの対策を取っているが効果は出ていない。さらに同ダムの放水余力も少なくなっており、このまま渇水が続けば6／10ごろには供水できなくなる恐れがあるという。天候不順で農産物価格が上昇し、同時に水の輸送能力が低下し、各地でモノ不足が起き、さらに価格を押し上げる可能性が出ている。また渇水で水力発電所の発電応力が低下し、火力発電所への石炭供給の水運もままならず、目下の電力不足に拍車をかけ、鉱工業生産が鈍化する可能性も指摘されている。まさに中国経済は悪循環に入ろうとしているという専門家もいる。

③長江流域の異常渇水、農地の被害は696万ヘクタールに及ぶ

長江流域の異常渇水は、湖北・湖南・江西・安徽・江蘇の5省に及び、農地の干ばつ被害は696万ヘクタール（150億元の損失）、3483万人が被害を受け、423万人余が飲料水にも不足しているという。

④武漢近辺の渇水状況　**※わが社の合弁工場は武漢近辺の黄石市にある。**

・南京⇒黄石は揚子江で最も水深があり、船舶に影響は出ていない。　・農業水に影響は出ているが、黄石は軽微。
・武漢より上流は水深が浅いので、渇水の影響が出ている。　・上流部で農業、輸送関係に影響が出ている。
・武漢上流400～500km貴州へ向かう”九曲回腸”という難所、河が9回曲がりくねっている箇所の船舶が停止ぎみ。
・その近辺の洪湖（湖北省）という湖が干上がって、最大水深30cmになっている

④長江河口で海水逆流、取水口で塩分濃度上昇

長江の異常渇水で、上海市の主要な取水源となっている長江河口で、長江の水位低下で海水が逆流してくる「咸潮」現象が起こり、これにより取水口付近の塩分濃度が高まり、市北部に水を供給している宝山区の「陳行水庫」は、一時的に取水を見合わせた。この状況が長期化すれば、上海市が深刻な水不足に陥る可能性があるという。

※上海市宝山区新川沙路にある「陳行水庫」の門衛によれば、「咸潮」現象は連日続いている。なおこの現象は、通常は冬に発生するもので、この時期に発生するのは極めて珍しいという。

《宝山区新川沙路にある「陳行水庫」》

⑤三峡ダムの弊害、初めて認める

中国国務院常務会議は、三峡ダムについて、「巨大なメリットと同時に、移民の生活や生態環境保護、地質災害予防など、早期に解決しなければならない問題が存在する」と懸念を示した。また「中・下流の水運、かんがい、水供給に一定の影響を及ぼしている」ことを認めた。

3. 電力不足事情

①夏場の電力最大4000万キロワット不足の恐れ

中国送電最大手、国家電網の帥軍慶副社長は、5／23、今夏は2004年以来の深刻な電力不足に直面し、中国全土で3000万から4000万キロワットが不足する恐れがあるとの見通しを明らかにした。

・上海市は安徽や福建、四川、重慶、湖北などの省などから870万キロワットを購入する予定であるが、それでも100万
キロワット規模の不足が見込まれている。

※わが社の上海市青浦にある合弁会社には、5月末現在、地元政府から計画停電の要請はない。2004年当時は週1回の計画停電があり、わが社は発電機を購入し対応した。現在、急きょ発電機のメンテナンスを行い準備中。

・広東省では、最大400万キロワット程度の電力不足が生じる見通し。鉄鋼・セメント・電解アルミ・鉄合金などの8業種を主な対象とする電力供給制限を実施する方針。東莞市ではすでに週1～3日間の電力供給制限が実施され、電力消費の多い工場が深刻な影響を受けている。
・浙江省の電力不足は恒常化しており、今夏は430万キロワットが不足する見通し。
・江蘇省の今夏の電力不足は、最大で1100万キロワット。
・河北省の今夏の電力不足は、最大で300万キロワット。広範囲にわたる停電や電力使用制限を避けるため、同省は23日までに、火力発電用の燃料となる石炭を215万トン備蓄したという。

②電力不足は人災か？

専門家によると、今年第1四半期は石炭供給の逼迫で価格が上昇。火力発電所の経営が悪化し、操業意欲や効率が低下している模様。価格上昇で、安価かつ低品質の石炭に依存した多数の火力発電所が、故障や検査で操業を停止したことも、電力不足に拍車を掛けている。一方、降雨不足による河川水位の低下で水力も、発電能力が低迷。昨年後半に、5か年計画の省エネ目標を達成するため、計画発電などを実施した反動で、今年に入って需要が予想以上に急増したことも、電力需要を押し上げている。また発電所と送電ネットワークのバランスが悪く、華北に電力の余裕があるにもかかわらず、華中・華南で不足しているという問題もある。

③送電会社は巨額の利益計上、発電会社は赤字

専門家は、「中国の送電会社の2010年1～11月の利益は592億元と巨額。発電会社の赤字は2008年からの3年間で、600億元以上。この送電会社と発電会社の利益のアンバランスはきわめて異常である」と、指摘している。

中国では2002年に、国家電力会社を発電事業と送電事業に分離した。発電事業は5つの独立した発電会社に再編成し、送電事業は「国家送電会社」と「南方送電会社」に分け、「国家送電会社」の傘下に華北、東北、華東、華中、西北の5つの地域のグループ企業を設立した。これらの過程で、各方面の権益が複雑に入り組んだと思われる。

④電力不足、2013年には7000万キロワット規模にも

状況に大きな改善が見られなかった場合、電力不足は12年に5000万キロワット、13年には最大7000万キロワット規模に達する可能性がある。

⑤ディーゼル油需給が逼迫

中国各地では電力需給の逼迫に伴い、自家発電のためのディーゼル油需要が急増している。

4. 食品安全事情

①破裂スイカ登場

江西省鎮江市延陵鎮大呂村で、農民たちが、スイカが早く、大きく、紅くなることを狙って、成長促進剤を注入したところ、収穫直前にほとんどが破裂し、売り物にならず、農民は大損をしてしまった。このことが全国に報道されたため、一時的に、スイカの販売量が3割減少し、卸売り価格も1／3に下落した。当局は「膨張剤の主成分は植物成長ホルモンで、食べても健康に害はない」と話している。

《 ネット上から転載 》

②食品安全事件で57人が立件

中国最高検は、食品安全に携わる国家公務員で、職務犯罪に関わったとして検察によって立件された人が、今年に入って57人に上ったことを明らかにした。

③上海市、食品安全委員会発足

上海市政府は、5／23、食品の安全や衛生状況を確保するため、上海市食品安全委員会の発足を宣言した。同時に「食品安全工作をさらに強化する実施意見」を公表、市内全域にそれを貼付した。「意見」には、監督部門の役割分担の明確化や、食品製造企業の管理強化、法律に基づく取り締まりの強化などが盛り込まれている。

※たしかに上海市内の随所に、この「意見書」が貼り出されているが、拝金主義の前には無力なような気がする。

④火鍋の調味料の表示義務付け

大連市食品薬品監督管理局は、市内の飲食業者に対し、このほど鍋料理の自家製スープや調味料に使っている食品添加物をメニューに明示するように通達した。

5. 鉄道事情

①鉄道省、汚職発覚で今年の投資額は半減

劉志軍前鉄道相が汚職で失脚したため、鉄道省は今年の鉄道事業への投資額を当初の7000億元から4000億元へほぼ半減させた。後任の盛光祖鉄道相は、劉志軍前鉄道相策定の投資計画をリスクが高すぎると判断。ただし中国の鉄道インフラへの投資は、経済成長の重要な原動力であるため、経済面での影響が心配されている。反面、中国の新聞は、鉄道省消息筋の話として、今年の中国の高速鉄道投資は、6393億元で、新たに4715キロを開通させるという見通しと報道。

②最高速度引き下げで、2000億元圧縮

先ごろ決定した高速鉄道の最高速度引き下げ（350キロから300キロへ）で、今年の鉄道建設投資が2000億元以上圧縮される見通しだという。

③高速鉄道、営業・工事停止命令相次ぐ

中国環境保護省は、このところ環境審査の不備を理由に、高速鉄道工事や営業の停止命令を相次いで出すなど、強硬姿勢を強めている。劉志軍前鉄道相の失脚や第12次5か年計画で経済成長最優先を改める方針が打ち出されたことが影響しているものと思われる。

④相次ぐ航空路線廃止

内陸部を中心に、地方都市間の航空便が運航を停止するケースが増えている。高速鉄道網の整備が急速に進む中、移動手段を高速鉄道に切り替える動きが進んでいるためで、今年に入ってからでも、上海～鄭州便、南京～武漢便、武漢～南昌便などが運航をすでに停止した。交通網の整備に合わせ、航空と鉄道、さらに高速バスなども巻き込んだ交通機関の大幅な再編が始まりつつある。

※たしかに私も、最近、南京へ行くことが多いが、すべて高速鉄道を使っている。直行列車ならば1時間半足らずで行くことができるようになり、飛行機よりも速くなったためである。もちろん価格もかなり安い。

⑤特急の切符購入に実名が必要？

中国の新聞に、時速200キロ以上の高速列車の切符購入に、実名登録が必要となったと報じられた。理由はさだ

かではない。上海市では、購入後、システムに切符を失くした人に再発行する場合の対処などが組み込まれておらず、窓口が混乱したため、一時、延期になっている模様。

※先日、南京行きの特急列車の切符を購入に行ったが、窓口では身分証明書などの提示は求められず、従来通りであった。

6. 高層ビル建設ラッシュ

①中国では現在、300mを越す高さのビルが、10棟以上建設中（香港を除く）である。

②金持ち農村で有名な華西村に高さ328mのビル

江蘇省華西村に高さ328mのビルが出現した。華西村は工業化に成功し、中国でも一番の金持ち村となり、その成功例を学ぼうと全国から視察団や観光客が毎年250万人訪れる。今度はその視察団を相手に、観光で金儲けを目指して総工費約30億元を村で拠出、このビルを建設したという。なお、同村では航空観光事業の参入するため、ヘリ2機を購入した。

③湖北省武漢市に、世界第3位の高層ビル建設

湖北省武漢市に高さ606mのビルが建設されることになった。中国では上海浦東新区に建設中の上海中心ビル（632m）に次ぐ高さである。2017年に完成予定。

④天津浜海新区に100m超の高層ビル62棟が完成

急速な開発が進む天津浜海新区のビジネス・金融区に、高さ100m以上のビジネスビルがすでに100棟以上完成した。最高は388mの広東富麗大厦。なお同金融区には、100m以上の高層建築があと120棟建設される予定。

⑤これらの高層ビル建設ラッシュに、識者は下記のように意見を述べている

・中国人は政府も民間も派手好きで、しかも張り合うのが好きなので、採算性や安全性を忘れ、どんどんビルが高くなっていってしまう。

・超高層ビルの建設で周辺の土地の価格が上昇するため、土地売却収入に依存している地元政府は建設を歓迎する。

⑥上海の高層ビル「上海環球金融中心（通称：森ビル、492m）」は、2008年に1250億円をかけて完工したが、その後、予定通りの入居者が集まらず、2010年度からフロアーごとの売却に切り替え、すでに6フロアーを160億円超（推定）

で処分したと報じられている。今後もフロアーの売却を前向きに進めるという。これは住宅バブル崩壊を視野に入れた行動とも考えられる。

7. 観光開発の現状

①華国鋒の墓地建設、1億元の投資

このほど山西省交城県に、華国鋒元共産党主席の墓地が完成した。建設費は1億元（約13億円）、墓地の面積は10万㎡で、ネット上では「皇帝の陵墓のようで、無駄使いである」として批判の声が出ている。この墓地は共産党指導部の承認を得ており、地元では「観光資源になる」と歓迎している。

②張国燾の故郷を修復、1000万元の投資

このほど江西省上栗県金山鎮山明村にある張国燾のゆかりの地で、張国燾の家族たちが住んでいたという古民家が1000万元（1．3億円）かけて修復され、遺物などが保存・展示されることになった。7月にオープン予定。上栗村では、2年前にも修復の動きがあったが、張国燾が共産党に反逆した歴史上の罪人であるということから、全国から反発され断念していた。それでも歴史学者らの「歴史に大きな影響を与えた人物である限り、たとえ反逆者でも遺物などは保護されるべきである」という声に押されて、修復することになったという。地元では「観光資源になる」と歓迎している。

③浙江省にハローキティパーク建設、2億ドルの投資

このほど浙江省の安吉市に、ハローキティパークが建設されることになった。投資額は2億ドルで敷地面積は60万㎡、浙江銀潤休閑旅遊開発とサンリオの間でキャラクター使用のライセンス契約が結ばれ、2014年に開園する見通し。

④ビザなしでの国境周遊観光が始まる＝中朝ロ

中国、ロシア、北朝鮮の国境地域をビザ免除で周遊できる観光が、このほど始まった。ビザなし観光により、中朝ロ3国にまたがる図們江（朝鮮名・豆満江）流域の開発や経済交流の活発化が期待されている。中国国営新華社

通信によると、多国間を周遊するツアー催行は中国にとって初めて。初のツアーは4月26日に吉林省長春を出発。国境の同省琿春からロシアに入り、スラビャンカ、ウラジオストク、ハサンを回り、北朝鮮の豆満江、羅先を巡って4日間で琿春に戻るルートで実施された。

以上

****

世界経済不均衡是正へ－米・中の責任と政策協調のあり方

伊藤忠商事理事　　石田　護

今般の世界金融危機で、ドルを機軸通貨とする現行国際通貨体制の欠陥が明らかになり、それが国際通貨体制改革の議論の契機となった。

ＳＤＲの活用拡大は主に公的分野に限られ、民間の貿易・資金取引の決済に使われる展望は存在していない。米経済政策に規律を強いる複数通貨体制の実現には 10 年単位の時間がかかる。先ずユーロが金融危機後遺症を克服しなければならない。三極通貨体制の一角となるアジアの通貨の姿が見えない。それが人民元であるためには、人民元の国際化が先決である。

当面の緊急課題は、世界経済危機の再発を阻止し、世界経済安定発展の環境を調えることである。そのために、Ｇ２０は、本年 11 月のカンヌ・サミットで、主要国の経常収支不均衡是正プログラムに合意を目指している。世界経済不均衡拡大の中核プレイヤーであった米中両国は、その是正について特別の責任がある。

アメリカは経常赤字を為替レート調整で解消しようとしてきた。過度の円高によりアメリカの対日赤字は減ったが、代わって対中赤字が増加した。アメリカは経済政策規律を回復しない限り、為替調整だけで不均衡を解消することはできないことの証である。

米財政は、ブッシュ政権が遺した赤字に金融危機への緊急財政支出が加わって、危険な状態にある。アメリカの責任は、市場がアメリカに財政規律を強いてドルと米国債が暴落する前に、景気を壊すことなく財政健全化の道筋をつけることであるが、実現の保証はない。その成否は世界経済の運命を左右する。

中国は内需主導成長モデルへの転換による不均衡縮小の意思を固めている。中国は日本に倣って輸出主導成長に成功したが、海外市場の限界と人口規模から判断して、農村の余剰労働力が枯渇するまで製造業を拡大した日本の成長モデルは不可能である。日本の経験では、いったん過剰生産力を形成した経済の内需主導成長への転換を為替レート調整だけで達成することは容易ではない。中国経済の内需主導成長への転換には人民元レート柔軟化は必要ではあるが、他の構造政策との効果的な組み合わせが不可欠である。

Ｇ２０の不均衡是正プログラムは、米中の不均衡是正努力を後押しする政策協調の試みであるが、政策協調の歴史は失敗例が多い。ドイツ連銀総裁オトマール・エミンガーは、「対外不均衡であれ、国内不均衡であれ、当事国の経済・金融政策によってのみ是正は可能である。国際協調は、当事国の金融財政規律に代わるものではなく、その政策をあるべき規律に引き戻す援けと圧力である」と語ったことがある。現在の文脈では、基本は当事国である米中が必要な政策を実行することであり、Ｇ２０はその援けと圧力になることである。

経済政策主権への干渉を排してきたアメリカが、経常収支不均衡のＧＤＰ比目標を提案したことは注目に値する。日米構造協議の際、米代表が、「われわれにも外圧が必要であり、日本が米財政赤字削減を強調するのは大いに結構」と漏らしたことがある。アメリカも援けと圧力を必要としている。Ｇ２０は米財政健全化努力を後押しする機会を逃すべきではない。国際基軸通貨発行国の経済政策規律は、中国が一貫して求めてきたものである。

中国の不均衡はアメリカの不均衡と表裏の関係にある。Ｇ２０プロセスは、米中が相手国とともに不均衡を縮小する枠組みである。中国はＧ２０の二大経済国の一つとしての責任を果すことによって、国際的地位と影響力が高まり、経済発展のための国際環境が改善される。

米中両国はＧ７体制下で経済政策主権を妨げられることなく不均衡を拡大してきた。今回の世界経済危機は、各国が自由に行動すれば最大利益が得られ、問題が生じても市場が自動調節してくれるという市場経済主義の考え方の破綻を告げた。Ｇ２０は、「強固で持続可能な均衡ある成長を生み出すための協働」の場である。米中は首脳会談で、経常収支不均衡是正を含むＧ２０の枠組み支持を確認した。経済政策主権と政策協調の調和は時代の要請である。米中はＧ２０の枠組みを、自国経済政策主権への干渉としてではなく、不均衡を是正するための国際環境として利用すればよい。深刻な財政危機にあるヨーロッパ諸国と日本も、その克服のためにＧ２０の枠組みを利用すべきである。

Ｇ２０が目指す経常収支不均衡是正は必要ではあるが、それはだけで新たな世界経済危機発生阻止と世界経済発展の環境が整う訳ではない。過度の為替変動をどう押さえ込むか、すなわち、ユーロとドルの間の変動、両者に対する円など他の国際通貨と国際化を目指す人民元など新興工業国通貨の変動をどう抑制するかが、国際社会の次の重要課題である。

****

「日中共同持続的発展人材育成短期研修プログラム」
修了式挙行

京大東アジア経済研究センター事務局担当　王大川

京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センターが主催する第１回「日中共同持続的発展（SD）人材育成短期研修プログラム」の最終発表会および修了式が６月３日に京都大学経済学研究科で行われ、３週間にわたる研修活動が成功裏に終了しました。

今回の研修事業は、中国と日本との省エネ・汚染削減・循環経済・低炭素発展を内容とする持続可能な発展を担う人材（SD人材）を育成することを目的に、東アジア経済研究センターと中国国際青年交流中心との協力のもとに開催されたものです。本事業は日本国外務省・京都府・京都市の後援を受け、パナソニック・ダイキン工業・住友電工・イオンなどの日本企業から協賛・協力をいただき、５月１５日から６月５日までの３週間、京都大学をベースに実施されました。

研修期間中、中国側（１０名）と日本側（４名）の合計１４名の研修生が、持続可能な発展に関する理念や日本の企業、自治体などの取り組みを最先端の研究者、実務者の講義から学び、関連する企業や施設の見学と現地講義を通じて、実践的な経験や先進的な事例を学びました。１週目の研修では、省エネ・低炭素型発展に関する講義が４日間行われ、大阪ガス・ガス科学館で、企業における省エネの取り組みに関する現地研修および討論会が行われました。２週目には、日本の公害経験および汚染削減の取り組みに関する講義を受けた後、琵琶湖、関西電力南港発電所および西淀川・公害と環境資料館(エコミューズ)を見学しました。３週目には、循環経済に関する講義が行われ、家電リサイクル工場（パナソニックエコテクノロジーセンター、PETEC)、神戸市農業公園、京都市のごみ焼却施設（京都市北部クリーンセンター）と下水処理場（京都市鳥羽水環境保全センター）での現地見学をしました。

６月３日の最終発表会および修了式に、１３名の研修生のほか、東アジア経済研究センターの劉徳強センター長、経済学研究科の植田和弘教授および地球環境学堂の森晶寿准教授などの関係者が出席されました。最終発表会において、研修生の方々は３つのグループに分かれてそれぞれ３週間の研修プログラムを通じて得られた成果を報告しました。中国人研修生の２つのグループは、日本の持続的発展における歴史的経験と教訓を鑑み、中国における持続的発展に関する現状認識・目標設定および実施・推進策についてそれぞれの見解を発表しました。日本人グループは東日本大震災の教訓を踏まえ、持続可能な社会を実現するための課題と対応の方向性、そして今後の業務に如何に生かしていくかについて発表を行いました。コメンテーターとして森准教授は各グループの発表内容について講評した上で、今後の課題を示しました。続いて挨拶された植田教授からは、本日の修了式は研修活動の終了ではなく新しいスタートであり、今回のSD研修活動で得られた知見を是非各々の仕事の中で生かしていただきたいと、研修生の方々への期待を語られました。劉センター長はまとめの挨拶の中で、今回の研修に至る過程や３週間の研修活動を振り返りながら、研修生の方々の研修活動に対する強い問題意識と真摯な姿勢を高く評価し、研修活動の推進に尽力してくれた日中双方の方々に感謝の意を示しました。また、中国人研修生のうち５名の方が中国湖南省から来ていることを踏まえ、毛沢東の名言「星星之火、可以燎原」(小さな火花でも広野を焼き尽くすことができる) を引き合いに出して、中国の持続的な発展のために、研修生の方々の今後の貢献に期待を表しました。

修了式では、劉センター長から研修生一人一人の名前が読み上げられ、１３名の研修生は植田教授より修了証書を手渡され、皆笑顔で受け取っていました。中国人研修生の一人は、「３週間の研修を通じて日本における政府、企業、家庭の素晴らしい取り組みがよくわかり、大変参考になりました。…このような素晴らしい機会を提供してくれた京都大学、そして、東アジア経済研究センターに大変感謝しています。中国に帰ってから、今回の研修成果を生かして、中国の持続的発展そしてSD人材育成事業に貢献したいです」と抱負を語りました。

中国代表団の方々は６月５日、関西国際空港から無事帰国されました。

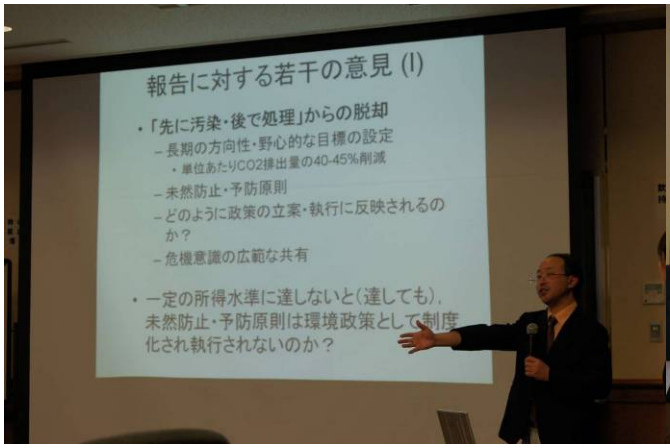
本研修プログラムの第１回目の活動はこれですべて終了しました。本事業は当面年２回、３年間実施する予定で、今年１１月に中国国家発展改革委員会と協力する第２回目の研修が実施される予定です。

最終発表に向けて準備する中国代表団の方々

第１グループ（中国）

第２グループ（中国）

第３グループ（日本）



森先生のコメント

植田先生の挨拶

劉センター長の挨拶

修了証書授与

修了式記念写真

****

【中国経済最新統計】

	①実質GDP増加率(%)	②工業付加価値増加率(%)	③消費財小売総額増加率(%)	④消費者物価指数上昇率(%)	⑤都市固定資産投資増加率(%)	⑥貿易収支(億ドル)	⑦輸出増加率(%)	⑧輸入増加率(%)	⑨外国直接投資件数の増加率(%)	⑩外国直接投資金額増加率(%)	⑪貨幣供給量増加率M2(%)	⑫人民元貸出残高増加率(%)
2005年	**10.4**		**12.9**	**1.8**	**27.2**	**1020**	**28.4**	**17.6**	**0.8**	**▲0.5**	**17.6**	**9.3**
2006年	**11.6**		**13.7**	**1.5**	**24.3**	**1775**	**27.2**	**19.9**	**▲5.7**	**4.5**	**15.7**	**15.7**
2007年	**13.0**	**18.5**	**16.8**	**4.8**	**25.8**	**2618**	**25.7**	**20.8**	**▲8.7**	**18.7**	**16.7**	**16.1**
2008年	**9.0**	**12.9**	**21.6**	**5.9**	**26.1**	**2955**	**17.2**	**18.5**	**▲27.4**	**23.6**	**17.8**	**15.9**
2009年	**9.1**	**11.0**	**15.5**	**1.9**	**31.0**	**1961**	**▲15.9**	**▲11.3**	**▲14.9**	**▲16.9**	**27.6**	**31.7**
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	**10.3**	**15.7**	**18.4**	**3.3**	**24.5**	**1831**	**31.3**	**38.7**	**16.9**	**17.4**	**19.7**	**19.8**
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5

10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.3	15.8

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、１月と２月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、(　　)内の数字は１月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。